

十和田市地域防災計画の修正概要

1 地域防災計画について

地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき作成しているものであり、防災に関し必要な体制を確立するとともに、取るべき措置を定め、総合的かつ計画的な防災事務または業務の遂行により、市域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害を軽減して郷土の保全と福祉の確保を期することを目的としています。

当市防災計画は「風水害等災害対策編」「地震災害対策編」「火山災害対策」「資料編」の4つの別編から構成されております。

2 計画修正の趣旨

今回の修正は、国の防災基本計画、青森県地域防災計画を踏まえた修正を実施しております。

また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく修正及び十和田火山避難計画（小規模噴火の場合）の策定に伴う修正についても実施しております。

【過去の修正経緯】

時期	国	県	市
令和2年6月		県地域防災計画の一部修正（令和元年5月の防災基本計画を踏まえた修正）	
令和2年10月		市町村地域防災計画の手引（令和2年度10月改訂版）	
令和3年3月		県地域防災計画の一部修正（令和2年5月の防災基本計画を踏まえた修正）	
令和3年5月	防災基本計画の一部修正（災害対策基本法の改正）		
令和3年12月		市町村地域防災計画の手引（令和3年度12月改訂版）	
令和4年1月			市地域防災計画の修正
令和4年6月	防災基本計画の修正		
令和4年10月		市町村地域防災計画の手引（令和4年度10月改訂版）	
令和5年3月			市地域防災計画の修正（避難所閉鎖等に伴う軽微な修正）

3 計画修正の手続き

地域防災計画の修正にあたっては、市で計画修正案を作成し、県の意見を収集し、指定地方行政機関、警察、教育機関、消防機関等で構成されている十和田市防災会議に諮り決定します。その後、県への報告及び公表を行います。

4 主な修正内容

(1) 国及び県計画等との整合

ア 災害の記録

【第1章第7節 災害の記録】

新旧対照表	修正内容	理由
P 5	・令和4年度災害発生に伴う記録の追加	実績の反映

イ あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の推進

【第3章第5節 防災事業】

新旧対照表	修正内容	理由
P 5	・災害危険区域の指定	国の防災基本計画の反映

ウ 避難所開設・運営訓練の実施

【第3章第9節 防災訓練】

新旧対照表	修正内容	理由
P 6	・感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練の実施	国の防災基本計画の反映

エ 避難対策

【第3章第10節 避難対策】

新旧対照表	修正内容	理由
P 7	・女性の視点を踏まえた防災対策の推進	国の防災基本計画の反映

オ 避難所における感染症対策

【第3章第10節 避難対策】

新旧対照表	修正内容	理由
P 7	・避難者の健康管理、避難所における衛生管理や適切な空間の確保等	国の防災基本計画の反映

カ 避難に関する広報

【第3章第10節 避難対策】

新旧対照表	修正内容	理由
P 7	・避難のための心得の周知徹底 ・指定避難所の運営管理に必要な知識の普及	国の防災基本計画の反映

キ 個別避難計画の作成

【第3章第12節 要配慮者安全確保対策】

新旧対照表	修正内容	理由
P 8～10	・避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画について、作成を努力義務化	国の防災基本計画の反映

ク 避難情報の適切な発令

【第4章第8節 避難】

新旧対照表	修正内容	理由
P 12	・避難情報発令に関する気象防災アドバイザー等による専門家の技術的な助言の活用	国の防災基本計画の反映

ケ 応援協力関係

【第4章第22節 防災ボランティア受入・支援対策】

新旧対照表	修正内容	理由
P14	・防災ボランティアと自治体・住民・NPO等との連携・協働の促進	国の防災基本計画の反映

コ 災害ボランティアセンターの必要な経費に対する災害救助法による支援

【第4章第22節 防災ボランティア受入・支援対策】

新旧対照表	修正内容	理由
P14	・ボランティア調整事務の委託を受けた災害ボランティアセンターの必要な経費に対する災害救助法による支援	国の防災基本計画の反映

サ 雪害対策

【第5章第1節 雪害対策】

新旧対照表	修正内容	理由
P14	・大雪による大規模な車両滞留を踏まえた対応	国の防災基本計画の反映

シ 被災者に対する生活保護・生活再建支援に関する計画

【第6章第3節 被災者に対する生活保護・生活再建支援に関する計画】

新旧対照表	修正内容	理由
P16	・災害対応業務のデジタル化の推進	国の防災基本計画の反映

ス 生活再建の支援

【第6章第3節 被災者に対する生活保護・生活再建支援に関する計画】

新旧対照表	修正内容	理由
P16	・それぞれの被災者に適した支援制度を活用した生活再建	国の防災基本計画の反映

セ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画策定

【第6章 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画】

新旧対照表	修正内容	理由
P17~21	・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画策定に伴う修正	県の防災対策の見直しの反映

ソ 十和田火山避難計画（小規模噴火の場合）策定

【第2章第2節 配備体制～第4章第8節避難】

新旧対照表	修正内容	理由
P22~71	・十和田火山避難計画（小規模噴火の場合）策定に伴う修正	県の防災対策の見直しの反映

(4) 資料編

修正内容	理由
気象、土地利用、配備体制、産業構造の変化、組織及び業務分担、警防本部班別業務分担、消防施設等の現況、消防ポンプ自動車等の整備、水防施設・設備等、救助施設・設備等、広域防災拠点、農地防災対策事業、指定避難所、警報等の発表基準、協定の締結状況、補給用水源、応急仮設住宅設置予定場所、医療機関等の現状、市車両、運送業者等の車両、観光入込客数、清掃資機材、教育施設の現況	経年変化等の修正

5 修正スケジュール

令和5年10月～11月下旬	庁内、関係機関による修正(資料編)
令和5年12月上旬～2月上旬	県及び火山防災協議会への意見照会
令和6年3月5日	庁内会議
令和6年3月25日	防災会議
令和6年3月29日	県への報告